

## medU-net×製薬協×AMED 合同フォーラム開催報告

～新しい創薬に向けた産学パートナーシップ～

2017年2月21日、産学官連携によって創薬を実現するための課題とその克服を目的として、医療系産学連携ネットワーク協議会 (medU-net) と国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) ならびに製薬協の3者による合同フォーラムが東京医科歯科大学 M&Dタワー 鈴木章夫記念講堂で開かれました。大学、行政の関係者を含めて240名を上回る参加者が集い、いっそうの産学官連携を目指して意見交換を行い、AMEDを含めた連携により一歩動き出したと総括されるフォーラムになりました。



フォーラム当日の講演の一コマ

medU-netは、単科医科大学を中心に医療イノベーションの加速を目指し、産学官による対話と連携を核にしたネットワーク活動を2010年6月に経済産業省の自立化促進事業として開始し、2013年から自立的活動をしています。製薬協研究開発委員会の産学官連携部会は、medU-netと『創薬と産学連携』というテーマで意見交換を重ねてきましたが、アカデミア創薬を目指して、マッチングの仕組みを立ち上げようとしているAMEDを交えた議論を経て今回、3者で合同のフォーラムを行いました。東京医科歯科大学 産学連携研究センター長(教授)の飯田香緒里氏の進行のもと、フォーラムが進められました。

基調講演1として、小野薬品工業 研究本部・免疫研究センター長の柴山史朗氏が「新規がん免疫治療薬 抗PD-1抗体ニボルマブの研究開発」と題して、京都大学教授の本庶佑氏らが見出したPD-1に着目してそれに作用する抗がん剤を見出すまでの苦労を交えて講演しました。

基調講演2では、大阪大学客員教授の寺下善一氏は、「アカデミア創薬—その課題と解決事例—」との題で、大阪商工会議所が行っている創薬シーズ商談会の事務方の責任者として、長年の経験から、“アカデミアと製薬企業の共通言語”およびアカデミアの先生方に対する“新薬につながる可能性を示すデータ”の必要性に言及し、研究成果の企業への示し方を具体的な例を挙げて発表しました。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所客員研究官の重茂浩美氏 (AMED戦略推進部研究企画課課長代理を兼任) は、「日米欧における医薬品開発への大学等の寄与に関する動向」の調査結果を報告しました。開発された医薬品の中では、がん

領域におけるアカデミアの研究成果の貢献が大きい一方、生活習慣病や疼痛の研究成果の創薬への貢献は低いという結果でした。

第2部のパネルディスカッションでは、東京医科歯科大学研究・国際展開担当理事の森田育男氏によるモデレーターのもと、基調講演の柴山氏、寺下氏のほか、三重大学副学長・トランスレーショナル医科学教授の西村訓弘氏、製薬協研究開発委員会産学官連携部会長の川上善之氏、AMED知的財産部長の天野齊氏が加わって、約90分の議論を行いました。

「アカデミアへ企業のニーズを届けるべき」、「いや、アカデミアはアカデミアならではの研究を深めるべき」、「本気度が問われる」等さまざまな意見も出る中で、AMED知的財産部からアカデミアのシーズを整理して、シーズ・ニーズのマッチングシステム案が示され、これをアカデミアと企業の両者が活用しようという意見の一致を見ました。このAMED案によると、early stageからの連携に必要なテンプレートができることになります。

新しい創薬に向けた産学パートナーシップを強めるために、アカデミアのシーズを円滑に企業へバトンタッチするにあたって、研究者の研究内容を正しく伝えることが重要で、その方策について、引き続き意見交換を行うことを今回の合同フォーラムで確認しました。知財も絡むため、個々の案件になると問題も生じるとは思われますが、まずはできることから始めようということで、AMEDを含めて一歩動き出したフォーラムになりました。

(研究振興部長 吉田 博明)